

2 年 度 決 算 状 況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	IV-2
		市町村名	大垣市	2年度交付税種地区分	I-5

国調	人 口		面 積 206.57 km ²	人口密度 767 人	人口集中 地区人口 93,199 人	産 業 構 造 就 業 人 口			
	2年(速報値)	158,342 人				区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	159,879 人		774 人		人	人	人	
	増減率	△ 1.0 %				%	%	%	
住民基本台帳	3.3.31	160,485 人	昭和28年9月1日以降の合併状況		昭和29年10月1日 昭和42年 9月 1日 平成18年 3月27日	岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
	2.3.31	161,123 人							

決 算 状 況	区 分	元 年 度	2 年 度	区分(2年度)	指 数 等	指定団体等の状況
	決 算 状 況	1 歳 入 総 額 ①	68,394,264 千円	79,960,576 千円	基準財政需要額	27,344,084 千円
2 歳 出 総 額 ②		65,396,100	77,446,374	基準財政収入額	23,950,867 千円	振興山村地域
3 歳入歳出差引額 ③ ①-②		2,998,164	2,514,202	臨時財政対策債発行可能額	1,603,173 千円	特定農山村地域
4 翌年度へ繰り越すべき財源 ④		181,683	292,549	標準財政規模	36,173,659 千円 ()は、臨時財政対策債発行可能額を除く額 (34,570,486)	農村産業法対象区域 積雪寒冷特別地域
5 実 質 収 支 ⑤ ③-④		2,816,481	2,221,653	財政力指数	3力年平均(単年) 0.880 (0.876)	辺地
6 単 年 度 収 支 ⑥		342,921	△ 594,828	実質収支比率	6.1 %	
7 積 立 金 ⑦		609,500	291,800	公債費負担比率	12.7 %	
8 繰 上 償 還 金 ⑧		-	-	健全化判断比率	実質赤字比率 - % 連結実質赤字比率 - %	一部事務組合等の加入状況 ごみ処理
9 積立金取崩し額 ⑨		800,000	-	実質公債費比率	3力年平均(単年) 1.3 % (1.9)	し尿処理
10 実質単年度収支 ⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨		152,421	△ 303,028	将来負担比率	32.5 %	水防事務

一 般 職 員 等 (3.4.1現在)			
区 分	職員数 ①	給料月額 ②	1人当たり支給月額②/①
一 般 職 員	1,053 人	326,554 千円	310,118 円
うち技能労務職	194	56,791	292,737
うち消防職員	-	-	-
教 育 公 務 員	91	25,323	278,275
臨 時 職 員	-	-	-
合 計	1,144	351,877	307,585

公 営 事 業 状 況	事業名	法適用の有無	実質収支	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数 3.4.1現在
	公 営 事 業 状 況	病 院	有	568,129 千円	337,018 千円	- %
水 道		有	439,005	19,342	-	29
公共下水道		有	121,654	1,496,644	-	30
特定環境保全公共下水道		有	5	163,752	-	1
農業集落排水		有	3	49,206	-	1
小規模集合排水		有	3	8,730	-	-
簡易水道		有	6	49,236	-	-
駐 車 場		無	10,744	-	-	1
卸 売 市 場		有	0	26,679	-	-
介護サービス(施設)		有	0	2,829	-	-
国民健康保険(事業)	有	2,290,718	1,074,270	-	17	
国民健康保険(直)	有	0	407	-	1	
後期高齢者医療	有	68,569	386,142	-	1	
介護保険	有	1,883,287	2,027,500	-	16	
介護保険(サービス)	有	0	-	-	-	
競 輪	有	1,170,248	-	-	9	

特 別 職 (3.7.1現在)		
区 分	就任年月日	報酬(給料)月額
市 長	3. 4. 22	1,055,000 円
副 市 長	22. 6. 21	870,000
教 育 長	24.12.13	689,000
議 会 議 長	3. 5. 6	630,000
同 副 議 長	3. 5. 6	579,000
同 議 員	元. 5. 1	553,000

国 保 事 業 会 計 状 況	収 支 額	2,290,718 千円
普通会計からの繰入額	1,074,270 千円	
加 入 世 帯 数	19,436 世帯	
被 保 険 者 数	30,817 人	
1世帯当たり保険料調定額	156,872 円	
被保険者1人当たり保険料調定額	98,938 円	
被保険者1人当たり費用	315,028 円	

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	27,282,939	34.1	25,118,209	73.4	人 件 費	10,382,567	13.4	9,625,023	9,519,535	26.6 (27.8)	
地方譲与税	575,309	0.7	575,309	1.7	うち職員給	6,724,788	8.7	6,305,572	6,304,139	17.6 (18.4)	
利子割交付金	25,787	0.0	25,787	0.1	扶 助 費	12,499,289	16.1	3,891,710	3,839,154	10.7 (11.2)	
配当割交付金	97,151	0.1	97,151	0.3	公 債 費	5,579,665	7.2	5,567,532	5,567,532	15.6 (16.3)	
株式等譲渡所得割交付金	113,350	0.2	113,350	0.3	内 訳	元利償還金	5,579,471	7.2	5,567,338	5,567,338	15.6 (16.3)
地方消費税交付金	3,623,542	4.5	3,623,542	10.6	一時借入金子利	194	0.0	194	194	0.0 (0.0)	
ゴルフ場利用税交付金	22,718	0.0	22,718	0.1							
自動車税環境性能割交付金	50,879	0.1	50,879	0.2							
法人事業税交付金	240,770	0.3	240,770	0.7							
地方特例交付金	212,088	0.3	212,088	0.6	小 計	28,461,521	36.7	19,084,265	18,926,221	52.9 (55.3)	
地方交付税	4,417,281	5.5	3,911,204	11.4	物 件 費	9,137,950	11.8	6,880,334	5,127,793	14.3 (15.0)	
普通交付税	3,911,204	4.9	3,911,204	11.4	維持補修費	418,981	0.6	403,665	403,665	1.1 (1.2)	
特別交付税	506,043	0.6	-	-	補助費等	23,912,342	30.9	6,643,214	3,563,221	10.0 (10.4)	
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	繰 出 金	5,056,767	6.5	4,152,838	3,974,976	11.1 (11.6)	
小 計	36,661,814	45.8	33,991,007	99.4	投資及び出資金金	1,748,920	2.3	642,710	229,747	0.6 (0.7)	
交通安全対策特別交付金	21,299	0.0	21,299	0.0	積 立 金	1,728,708	2.2	1,208,366			
分担金及び負担金	129,417	0.2	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			
使用料	906,200	1.1	159,893	0.5	投資的経費	6,981,185	9.0	2,180,456			
手数料	329,063	0.4	-	-	うち人件費	316,886	0.4	316,886			
国庫支出金	25,573,718	32.0	-	-	普通建設事業	6,981,185	9.0	2,180,456			
県支出金	3,788,426	4.8	-	-	補 助	1,575,604	2.0	113,739			
財産収入	88,001	0.1	-	-	単 独	5,186,483	6.7	2,019,954			
寄附金	729,160	0.9	-	-	県 営	218,963	0.3	46,763			
繰入金	1,771,998	2.2	4,937	0.0	同 級	-	-	-			
繰越金	2,998,164	3.8	-	-	受 託	135	0.0	-			
諸収入	2,160,116	2.7	24,287	0.1	災害復旧事業	-	-	-			
地方債	4,803,200	6.0	-	-	失業対策事業	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,600,000	2.0	-	-							
合 計	79,960,576	100.0	34,201,423	100.0	合 計	77,446,374	100.0	41,195,848	43,710,050 千円	90.0 (94.2) % (経常収支比率)	
市 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対前年増減率		区 分	決算額④	構成比	④のうち投資的経費	充当一般財源等		
市 民 税	個人分 9,423,967 千円	34.5 %	2.4 %		議 会 費	351,165 千円	0.5 %	- 千円	351,165 千円		
	法人分 1,539,728	5.6	△ 36.7		総 務 費	23,358,495	30.2	844,857	4,934,479		
固定資産税	12,755,196	46.8	1.1		民 生 費	21,602,240	27.9	651,589	11,054,272		
軽自動車税	426,364	1.6	5.5		衛 生 費	4,282,194	5.5	333,510	3,500,738		
市たばこ税	971,085	3.6	△ 5.7		労 働 費	110,450	0.1	1,895	108,162		
鉱産税	1,869	0.0	△ 19.4		農林水産業費	1,014,777	1.3	535,567	630,816		
目的税	2,164,730	7.9	1.0		商 工 費	3,187,389	4.1	6,159	2,064,287		
都市計画税	2,164,730	7.9	1.0		土 木 費	6,754,037	8.7	2,301,143	4,681,601		
合 計	27,282,939	100.0	△ 1.9		消 防 費	1,992,634	2.6	68,687	1,899,301		
徴 収 率	税 目	現年度分	滞納分	計	教 育 費	9,213,328	11.9	2,237,778	6,403,495		
	市 民 税	96.6 %	19.3 %	92.4 %	災 害 復 旧 費	-	0.0	-	-		
	(うち個人分)	98.5	19.7	93.7	公 債 費	5,579,665	7.2	-	5,567,532		
	(うち法人分)	86.8	10.7	85.6	諸 支 出 金	-	-	-	-		
	固定資産税	98.7	15.1	94.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
市 税 合 計	97.9	16.9	93.5	合 計	77,446,374	100.0	6,981,185	41,195,848			

()下段 減取補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

計 90.0 %
(94.2)
(経常収支比率)
経常経費充当一般財源
32,225,623 千円
税等総額
43,710,050 千円